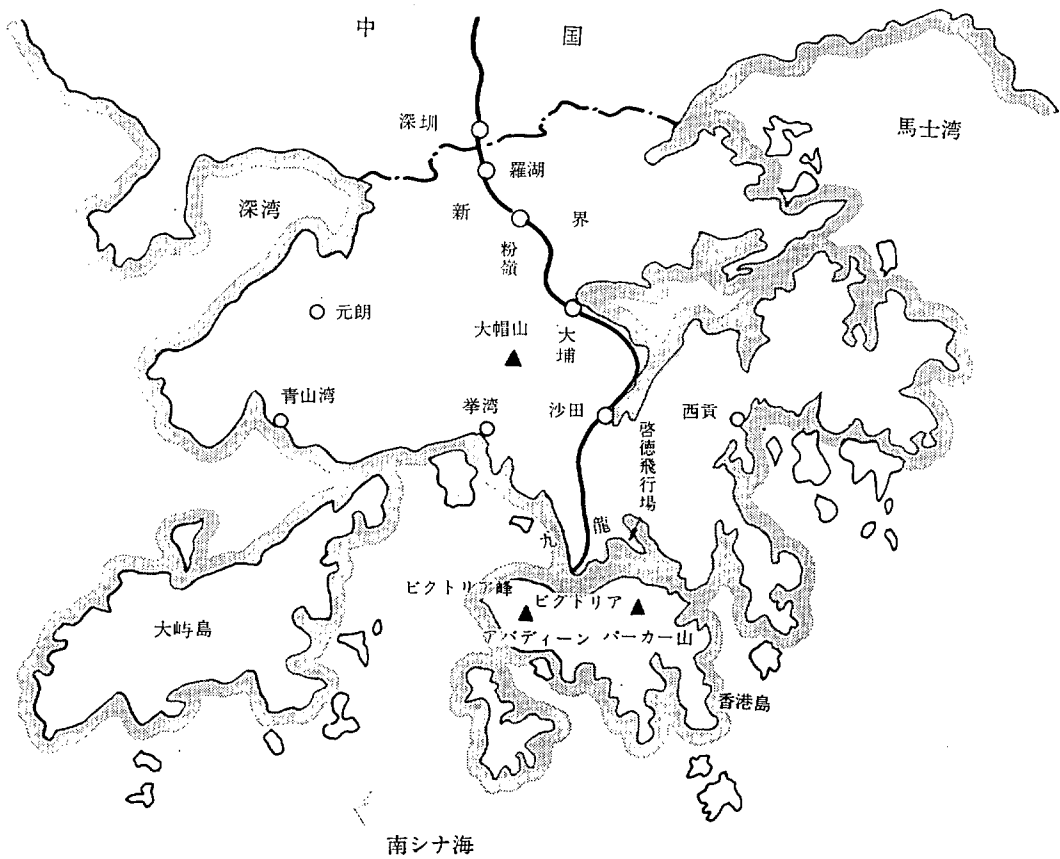


香港



香 港

面 積	1034km ²
人 口	403万人(1970年)
言 語	中国語(広東語), 英語
宗 教	仏教, キリスト教(カトリック)
政 体	イギリス領直轄植民地
元 首	エリザベス 2 世女王
通 貨	香港ドル (1 米ドル=6.1 香港ドル)
会計年度	4 月～3 月
度 量 衡	ヤード・ポンド法

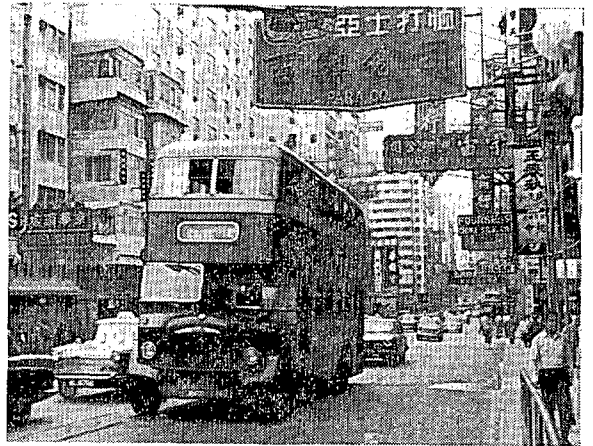
1970年の香港

政 治

10月15日、イギリス女王はディビット・トレンチ総督の後任に、クロフォード・M・マクルホーズ氏を任命することとした。トレンチは1964年に着任し、69年4月までの任期のところ、1年延長となり、昨年12月さらに6カ月、そして本年5月さらに1年延長して来年10月まで在任することとなっている。後任の人選については2年以上を費やし、香港の人々をいらだたせていたが、それだけイギリスがこの人事を慎重に検討していたともいえる。

今回、外務省出身のデンマーク駐在大使マクルホーズに決まったことは一見、意外でもあるが、イギリスが対中共関係の改善に積極的に乗り出すことを示すものとも受取れる。香港総督のポストは元来、植民地省官吏の最終ポストとしては最良のものと理解されていたのであるが、今度の人事で最大の植民地の総督に外交官をもってきたことは、イギリスが香港をますます中国との接点として重視するようになっていることを物語っている。

第25代香港総督となるマクルホーズは53歳、スコットランドのエアシア州メイボル出身、オックスフォード大の1年先輩にはヒース首相がいる。外交官としては、マレー勤務が振出しだが、以後は中国勤務が長い。福建省廈門（アモイ）副領事をしたあと、福州領事代理で終戦を迎え、一度外務省にもどった。1947年から国共内戦のさ中を漢口領事として過ごし、ついで、プラハ、パリでは商務担当の1等書記官、そして1959～62年まで香港政庁の政治顧問、1963～65年外務省極東部長、1965～67年ブラウン外相秘書、さらに北京駐在代理大使として北京に赴任する予定のところ文化大革命にぶつかった。1967年8月の在北京英国代理大使事務所焼打ち事件、香港における反英暴動と



活気を呈する香港島の市街

いった状況下で日増しに英中関係は悪化し、ついにマクルホーズの北京代理大使は実現しなかった。1967年、南ベトナム大使、昨年、デンマーク大使となって現在にいたっている。

香港と中国との関係については、1月12日付のファイナンシャル・タイムズが次のように述べている。「文化大革命によって悪化したこの両者の関係は改善されてきているし、この状態を打ち壊そうとする試みは無駄である。その証拠として、北京政府は従来からも香港の共産主義勢力を支持することにあまり熱心でなかった。1967年の香港暴動のさ中でも、中国からの支援は多くはなかった。中国は自分たちにとって重要な価値のある地域を接收しようとはしないだろう。イギリスの租借する部分を含む香港についてはなおさらのことである。」租借の期限は1997年6月30日で、27年先のことであるが、一見不安定にみえる香港の地位について、この記事はイギリス側の見方をよく表わしている。

この香港に自治運動というには強すぎるが、数年前から市政評議会がその権限の拡大を要求している。政庁の態度がにえきらないことから、3月

には民選議員10名の退席騒ぎが起こった。市政評議會は香港島、九竜、新九竜、すなわち市街地の保健、衛生全般に関し行政責任をもつ機関であるが、6名の関係局局長、10名の総督指名の非官吏議員、それに10名の民選議員から成る。この10名の選出は香港における唯一の公職選挙である。総督の諮問機関である立法、行政両評議會のメンバーはすべて総督指名であることもあって、市政評議會の権限拡張には消極的であるともいわれるし、英本国も中国の態度をおもんばかって慎重である。労働党政府がなんらかの改革を導入するだろうと期待されていたが、政権交代となつてその希望も遠のいた観がある。しかし、ヒース首相は政権獲得前に香港を訪れ、4月に香港問題研究のための特別委員会を設けるなど、強い関心をもっているようだ。

中国語を公用語にという要望が年初来強くなつて、夏には立法評議會でとりあげられ、調査委員会の発足をみた。学生団体の署名運動は年末にかけて一段ともり上がっている。

軍事関係をみると、香港駐留の英軍は4月現在9,500人。1967年4月に成立した政庁と英本国政府との防衛分担金協定によって、1971年3月まで香港は毎年6400万香港ドルを分担している。軍関係者はつねづね駐留軍をこれ以上減らさないと声明し、イギリスが香港を見捨てるのではないかという不安を打消している。

香港には米第7艦隊の艦船がつねに寄港しているが、左翼系雑誌「経済導報」の調査によれば、その数は1964年293、65年344、66年389、67年394、68年365、69年312、70年上期131、そのうち原子力船の数は64年1、65年2、66年3、67年4、68年6、69年9、70年上期4となっている。

社 会

【生活】人口は69年末403万9700人と、400万人を突破した。このうち、いわゆる難民アパートに住居するもの112万8697人、政庁低所得者用住宅130万0300人、住宅協会の低家賃住宅10万9400人、住宅公団の中所得層向け住宅16万3500人、公務員住宅6万8000人、合計して約150万人（人口の37.5%）が公営住宅に入居している。民間ア

パートは32万3400フラット、160万8400人が住んでいる。このほか10万7000の木造、石造住宅に50万人が住んでいるという。

家賃の高騰が本年の最大の話題であった。3月5日にレイト評価局の発表した調査（4,500フラット対象）結果では、ようやく1964年の水準にもどったところであるという（レイトは、土地、建物等の固定資産の占有に対する課税）。

家賃動向（1964年=100）

	1966	1968	1969
小型唐楼	93.88	84.72	86.65
大型唐楼	94.19	85.73	87.20
小型洋楼	84.08	74.51	78.41
中型洋楼	92.09	82.88	87.67
大型洋楼	96.20	89.84	94.24

この調査によれば、低所得者層の住んでいる唐楼（普通のアパート）は洋楼（マンション）に比べて家賃上昇率が低くなっている。洋楼の上昇率が高いのは需給の逼迫をより顕著に反映している。供給面をみると、1964年までの不動産ブームが一転して空室、空事務所の激増となり、65～67年は新規着工がほとんどなかった。68年から新規着工がふえてきたが、69年で完成をみたものは少ない。他方、需要面をみると、外国企業の駐在員が増加して宿舍探しをしたことと、香港暴動の折に外国に散った上流階級の子弟がもどってきてしかも新世帯を構える時期に入ったことが大きな要因とされる。

政庁発表の消費者物価指数では、家賃の高騰があまり織り込まれていない感があるが、経済導報の家計費調査は、本年に入ってから唐楼の値上りを物語っている。

第1表 月間家計費（指数）（単位 香港ドル）

	1968年12月	1969年12月	1970年6月
食料	287.24(118.8)	318.94(131.9)	325.96(134.8)
衣服	35.50(102.4)	38.00(109.6)	41.36(119.3)
家賃	200.00(105.2)	220.00(116.0)	253.00(133.2)
光熱・水道	21.90(89.7)	21.70(88.6)	21.90(89.7)
教育	88.00(110.0)	88.00(110.0)	88.00(110.0)
雑費	133.96(108.3)	146.26(118.2)	155.81(126.0)
合計	766.60(108.9)	832.90(119.9)	886.03(127.5)

（出所）経済導報8月3日号。

（注）経済導報の独自の調査で、5人家族の世帯を対象としている。

コパースウェイト財務長官は4月の立法評議会で、物価上昇はスパイラル的ではなく限定されたものであると判断し、「われわれの環境においては自由経済が最良の結果をもたらすといった信念を持ち続けなければならない」と強調した。60年代前半を通じて香港の物価はきわめて安定していたし、高度成長と両立していた。それがこの2、3年、先進諸国にみられるインフレーション現象が香港でも問題になってきたのである。エンゲル係数の高い香港では、何よりも食料品の値上がりが市民生活を圧迫する。主食の米は80%かた輸入に依存しているが、旧正月を過ぎて20%の上昇を示した。ほかに砂糖が25%、豚が10%の値上りを示している。次に値上りの目立つのがサービス業である。バス、電車、フェリーの値上げ申請が相ついでだ。

輸入食料の値上りとサービス料金の値上りのいずれも、政庁としては有効な対策をとりえない。バスの特許税を免除したり、家賃の統制に乗り出した程度である。

〔社会問題〕 香港大学社会学部が2,400世帯から15～19歳の2,000人を抽出してインタビュー調査を行なった。98%が小学校教育を受け、78%がさらに中学へ通ったことがある。91%が愛情に基づく結婚に賛成、両親との同居については50%が賛成し34%が反対。両親が反対しても自分で職を選ぶかという質問に対して、強行すると答えたのは34%（日本では65%、フィリピンでは53%、アメリカでは72%）であった。

すべての年齢階層4,000人についての調査では、60%は年々家族のきづなが弱くなっていると感じている。両親が生計をたてるのに忙しく子供を教育できないためだ、とする意見が多い。犯罪や麻薬常習について、16～24歳の38%は両親が生計をたてるのに忙しいためとし、13%が1世帯あたり同居者数が多いこと、26%が世代による教育の違いを指摘した。

香港の現状とその改革の遅さから、学生の目は海外に向きがちである。現に理科系の学生にはアメリカやカナダに良い職が待っている。1万人の児童について調査したところでは、学業を終えた後も香港に留まりたいというのは、わずか2,000

人。市街地は子供にとってけして良い環境ではないが昨年、7～15歳の人口91万8000人に対し、検挙者数は婦女子暴行25、その他傷害63、せつ盗246、16～24歳の人口42万2000人に対し、それぞれ43、262、550であった。警察当局の見方では、犯罪の増加率は人口の増加率に歩調を合わせた程度で、世相が悪くなったとはいえないという。ただ近年ますます問題視されるようになったのは、当地ではアー・フェイとよばれているチンピラの集団である。

麻薬常習者は8万人、精神病患者は1万2000といわれている。1968年、自殺をはかったもの3,036人（うち675人死亡）、69年にはこれが、4,159人（うち565人死亡）に増加して、人口当たり世界第1位となった。

軽工業中心の香港でも、先進諸国ほどのことはないが、しだいに公害問題が注目されるようになった。チャイナ・ライト・アンド・パワー・カンパニーの発電所は飛行場に近いために170フィート以上の煙突を建てることができない。そこで、冬場の9～4月は硫黄分1.5%の低硫黄油を使用している。大気汚染防止条例で指定されている地域は、このカイタック・クントン地区、ノース・ポイント・シャウキワン・チャイワン地区、シャテン地区の3地区である。船舶の廃棄油による海浜汚染もときどき問題になる。また産業廃棄物が港に捨てられる量もしだいに多くなっている。

自動車の登録台数が年末には13万9000台になり、1マイル当たり230台、交通事故による死傷者は約1万2000人に達した。

4月から月4日の休日をとれることになって、香港の労働条件も逐次先進国に近づいてきたが、この措置をそのまま利用してレジャーに向かっていくのは若年層で、中高年齢層は自ら休日出勤を選んだりしている。それにしても、国民所得も1人当たり700米ドルを越したとみられるほどまでに生活水準が高くなってくると、働くことだけで1年中を過ごしていた香港中国人にもレジャー志向が高まってくるのも当然であろう。最大の楽しみは食事、娯楽らしいものといえば映画だけで、汚れない海水浴場がありながら、それは外人の専用の観があったが、しだいに香港の若者でにぎわうようになってきた。

経 済

〔概況〕 1人当たり国民所得について、本年3月の香港上海銀行年次報告は300英ポンド、すなわち720米ドルと推計している。1969年にはおそらく12～13%の実質成長率になったと思われるが、本年上期もその勢いを持続した。しかし、後半になるにしたがって、輸出が鈍化しはじめて、警戒的な論調が散見されるようになった。一方、不動産、株式は年間を通じてブームを形成した。

アメリカ議会におけるミルズ法案の成り行きには香港も神経をとがらせた。同案のうちの繊維関係についていえば、1967～68年のアメリカにおける輸入実績を基礎に消費量に合わせてクォータを増減しようとするもので、化合繊の輸入は台湾62%、韓国53%、香港40%、日本32%、また毛製品は香港22%、それぞれ削減されることになる。

これと並んで、イギリスのEEC加盟問題の成り行きは不安の種であった。香港を他の植民地と同様の条件でEECに加盟させたいというイギリスの申出は6カ国によってすでに拒否されている。このまま英国が香港を見捨てるのではないかという不安が濃い。この件について、11月末にトレンチ総督はコパースウェイト財務長官、ケーター商工局長を引きつれてロンドンへ乗り込んでいる。悪くすると英連邦特惠がなくなり、EECからは先進国扱いされる。これと同じく、UNCTADにおける低開発国特惠供与に果して均てんし得るかという問題がある。日本が香港を除外するとの噂は伝わった。政庁、地場業界、さらには日本人商工会議所まで加わって、再考慮を日本に要請した(71年1月12日、日本政府は閣議で香港にも特惠を与えることに決定)。

香港の所得上昇とともに、世界各国が低開発国扱いしなくなった例をつけ加えると、アメリカのPL480によって、1953年以降行なわれていた余剰農産物贈与が来年6月末で打切られることになった。植物油脂、脱脂粉乳、小麦など、これまでに約4000万米ドルに及んでいる。本年は46万米ドルの乾燥食料が10万2000名の貧窮者に分け与えられる。来年で打切ることになったのは、余剰農産物が少なくなったこと、香港のプライオリティが低

くなってきたことによる。マカオについては継続される。

〔貿易〕 1969年の地場輸出の伸び率は24.5%であったが、本年1～8月では22.6%、そして1～10月では20.6%、1～11月では18.4%と、いぜん好調ではあるが、伸び率が逐月低下している。主要業種軒並みに、アメリカからの受注が落ちていく。代って、日本、オーストラリア向けが好調であるが、全体を押上げるまでには至っていない。

ここでは1～8月の貿易統計を中心に貿易動向を分析してみよう。

1～8月の地場輸出は対前年同期比22.6%増と相変らず好調であるが、69年1～8月の対前年同期比25%増に比べると増加率が鈍っている。輸入の1～8月伸び率は22.5%と69年1～8月の17%をかなり上回っている。同期間における再輸出の伸び率は11%で、69年の20.6%を大幅に下回り、その総輸出に占める割合は、18.9%で、68年、69年1～8月の21.1%、20.5%からみて低下傾向は続いている。18年前の1952年当時、総輸出の83%が再輸出で、香港といえば仲継港というイメージであったが、55年60%、60年27%、65年23%、そして69年20%と減退して、本年はついに20%を割るにいたった。それだけ、地場商品の輸出すなわち地場工業による輸出が着実に増大し続けたといえよう。

地場輸出の主な内容は第3表のとおりである。この表に掲げられている品目だけで地場輸出全体の89.7%を占めている。繊維関係がなお45%を占

第2表 地場輸出商品構成(単位 %)

	衣類	雑貨	糸・織物	電気機器	はきもの
1966	35.5	19.1	16.1	8.3	3.2
1967	34.6	21.7	14.0	8.8	3.3
1968	35.8	22.3	12.3	9.2	3.2
1969	36.4	23.7	10.7	10.1	2.8
1970(1～8)	34.2	26.2	10.3	10.5	2.5

第3表 主な輸出商品(単位 100万香港ドル)

	1969(1～8)	1970(1～8)
地場輸出合計	6,347	7,781
衣類	2,399	2,657
化合繊	(672)	(988)
綿	(900)	(808)

毛	(614)	(569)
雑貨	1,482	2,039
かつら	(392)	(636)
プラスチック玩具	(470)	(556)
人造フラワー	(215)	(283)
電気製品	621	819
トランジスタ・ラジオ	(258)	(326)
トランジスタ、ダイオード	(143)	(192)
繊維(衣類を除く)	657	803
糸	(60)	(87)
織物	(475)	(584)
二次製品	(121)	(132)
金属製品(主として金属洋食器)	171	221
はき物	187	197
光学製品、時計	103	131
金属鋳物、スクラップ	55	112

めるが、徐々にではあれ、繊維中心から脱却してきている。69年全年の比重は47%であった。繊維のうち、衣類の本年1～8月の伸び率は10.8%と前年の伸び率35.1%を大きく下回っている。材料別にみると、化合繊維が47.1%の増と、世界とくにアメリカ市場の嗜好を強く反映している。ドレス・シャツ、ブラウス、男性用ズボンが著しく伸びている。逆に、綿は10.3%、毛は7.4%と減少している。これには女性用の毛ニット製アウトウェア、男性用綿ドレス・シャツ、男性用綿ズボン、男性用毛製ジャケット、ジャンパー、プルオーバーの減少が大きく響いている。使用者別では、女性用が13.6%伸びて全衣類輸出の40%に達した。これにひきかえて、男性用は4.2%の伸びに止まった。

衣類を除く繊維は前年同期比22.3%の増で、とくに綿織物が20.9%増、糸44.3%増、綿以外の織物48.5%増と好調であった。

香港は綿製品に関する国際長期取決めに基づくなど主要先進国向け輸出について自主規制を行なっているが、各国向けのクォータ消化率(ライセンス発給率)は第4表のとおりである。

第4表 繊維製品輸出クォータ消化率

1. カナダ(協定年度69年10月～70年9月)	
綿製品 織物	47.05%
シャツ、ブラウス、ナイトウェア、ズボン	88.00%
タオル(ワイピング・クロスを含む)	77.66%

非綿製品 シャツ、ブラウス、ズボン	92.39%
2. アメリカ(協定年度69年10月～70年9月)	
I 糸	26.52%
II 織物	103.50%
III ガーメント	85.59%
IV 二次製品	96.69%
3. ノルウェー(協定年度69年10月～70年9月)	
綿製品 乳児用メリヤス下着	92.89%
男性用ズボン	53.15%
婦人用綿ドレス	48.52%
綿ナイトウェア	59.37%
非綿製品 毛、アクリル製ジャケット	87.38%
4. ベネルックス(協定年度70年1月～12月の9月実績)	
綿織物(パイル、シュニルを除く)	29.51%
その他繊維製品	49.07%
5. 西ドイツ(協定年度70年1月～12月の9月実績)	
アウトウェア	54.70%
オーバーオール、スラックス	52.82%
シャツ	40.96%
ナイトウェア	77.27%
ハンカチ	89.21%
6. 英国(協定年度70年1月～12月の9月実施)	
糸	82.88%
織物、衣類、二次製品	45.78%
雑綿製品	71.28%
7. フランス(協定年度70年3月～71年2月の9月実績)	
生地綿布	14.63%
その他綿布	10.86%
リネン	—
綿ナイトウェア	1.43%
綿衣類	—
8. スウェーデン(協定年度69年7月～70年6月)	
綿製品 ニット製シャツ、セーター、カーディガン	99.93%
ドレス、シャツ、ブラウス	51.44%
スラックス、ズボン	89.67%
タオル(ディッシュ・タオルを除く)	91.16%
化合繊維製品短繊維ニット・アウトウェア	90.44%
アノラック	90.54%
短繊維ドレスシャツ	99.89%
9. オーストラリア(協定年度69年7月～70年6月)	
綿ドリル(グレイを除く)	99.56%
(出所) Commerce and Industry Department, <i>Monthly Statistical Report for September 1970</i>	

雑貨は本年1～8月に、37.5%の大きな伸びを記録している。なかでも、かつらの62.2%増はめざましく、次にプラスチック・フラワーが34%増と挽回している。玩具は着実に18.4%の伸びを示した。

電気機器の内容はトランジスタ・ラジオとトランジスタであるが、それぞれ26.4%、34.4%の伸びで、全体として31.8%増と好調。その他をみると、金属洋食器53.6%、鍵20.7%の伸びが目立つ。

地場輸出を市場別にみると、アメリカ、西ドイツ、日本が伸びている。アメリカ向けには、かつらの53%増、玩具の26%増、プラスチック・フラワーの31%増が目をひくが、衣類は6%の伸びに止まっている。西ドイツ向けには雑貨の115%増、電気機器の40%増が寄与している。日本向けには衣類113%増、金属鉱物・スクラップ57%増、雑貨45%増、電気機器55%増と躍進している。

第5表 地場輸出市場構成(単位 %)

	アメリカ	英国	西ドイツ	日本	カナダ	オーストラリア
1966	35.5	17.2	7.3	2.8	3.1	2.2
1967	37.4	17.1	5.5	2.8	3.3	3.0
1968	41.4	15.9	5.9	2.8	3.4	2.9
1969	42.1	13.9	7.3	3.4	3.3	2.7
1970(1～8)	45.7	11.6	8.0	3.7	3.3	2.9

本年1～8月の輸入をみると、食料17.7%、消費財25.6%、資本財12.4%、燃料2.9%、工業原材料・部品41.4%である。国連統計分類でみると、食料・生畜18%、原料、化学ともに8%、原料別工業製品33%、機械・輸送器具16%、雑貨11%で、69年と比べて、食料・生畜が1%減少、機械・輸送器具が1%増加している。相手国別にみると、中国は前年同期比わずか4%の伸びでそのシェアが引続き後退している。一方、台湾が76%の伸びで、全体のシェア4.6%と第5位にのし上がった。

第6表 輸入市場構成(単位 %)

	日本	中国	アメリカ	イギリス
1966	18.4	27.7	10.9	10.1
1967	19.1	21.8	13.5	9.4
1968	21.8	19.5	13.8	8.7
1969	23.4	18.1	13.4	8.1
1970(1～8)	23.6	15.3	13.8	8.8

再輸出はこの1,2年の間にパターンの変化が生じ、本年1～8月の再輸出18億1400万香港ドル(前年同期16億3400万香港ドル)の52%がダイヤモンド、腕時計などの消費物資になっている。相手市場別にみると、日本、シンガポール、アメリカ、インドネシアの順である。原産地別うちわけとその国からの輸入を比較したのが第7表である。

第7表 再輸出商品の原産地(単位 100万香港ドル)

1969				
原産地	再輸出(A)	構成比	輸入(B)	(A)/(B)
中国	723.5	27	2,700.0	27
アメリカ	763.4	14	2,002.4	18
日本	291.8	11	3,484.0	8
南ア	228.6	9	143.0	160

1970(1～8)				
原産地	再輸出(A)	構成比	輸入(B)	(A)/(B)
中国	438.9	24	1,714.7	24
アメリカ	296.0	16	1,555.0	19
日本	183.0	10	2,652.8	7
南ア	95.8	5	95.3	101

(出所) Hong Kong External Trade, Aug. 1970.

広州の秋季交易会にジャーデン・マジソン、ハチソン・インタナショナル、ICIからイギリス国籍香港人が参加した。4年前の騒動で参加を拒否されて以来はじめてであるが、取引は少なかった。

【労働】 月4日の休暇を与えることになって、労働需給は一段と逼迫した感がある。中華廠商会では、13%の労働時間損失と嘆いているし、商店側も2割方店員をふやさざるをえないといっている。これがかえって生産性向上への刺激となっている面はたしかにあって、資本装備率を高めようとする動きにあって、自動機械の輸入が顕著になってきた。本年3月の賃金是对前年同月に比べて16%の上昇で、昨年3月の上昇率13%を大きく上回った。

労働局は5月、1万1743のサービス業企業(従業員22万9882)について実体調査を行なった。主要業種別にみると次のとおりである。

	事業所数	従業員数
飲食店	2,516	59,144
海上交通	196	37,320

学 校	1,871	36,195
貿 易	3,793	33,876
銀 行	386	16,060
ホ テ ル	45	10,672
医 院	27	7,424

女子は6万2846人で、うち学校2万0855人、飲食店1万1448人、貿易8,135人、医院5,620人、また18歳以下の若年者は5,321人でうち飲食店に3,903人が従事している。

現行の労働組合登録条例によれば、工場への出入を妨げるようなピケは違法とされているが、ストライキをしている労働者が道路の通行を妨げる場合には違法とする改正案が検討されていて、労働界の反対を受けている。香港のように密集した工場地帯ではピケを張ればどうしても通行の邪魔になりやすい。また、ピケ行為は労働している場所に限られることになるが、これでは自宅に出かけて説得することさえ違法になる。

【外資】 商業登記の上からみると、1969年末の外国企業数は639で、前年の607に比べて32の増加となった。アメリカ系が8ふえて168、英系が2減って92、日本系が3ふえて62となっている。ただしこの数字には駐在員事務所の大半が入っていないので、外国企業の進出ぶりをみるには必ずしも適当ではない。本年6月にアメリカ総領事館の経済担当領事は「過去1年間にアメリカ企業の支店開設は50、単独資本、合併あわせて米系の会社、工場は450になった」と講演したことが伝えられている。経済導報の調査によれば、米系または米系企業の支配下にある工場数は1969年末で80、うちわけは電子（トランジスタ・ラジオ関係が主）39、縫製15、製菓4、造船、電池各3、時計、玩具、タバコ、メガネ、金属各2、綿紡、プラスチック、手袋、懐中電灯、化学、酒各1となっている。これによると、電子の半分、縫製の2割はアメリカ資本の支配下にある。80工場の資本金額は約6億香港ドル、うちアメリカ人の実際の投資額はせいぜい1億か1億5000万香港ドルといわれる。フェアチャイル・セミコンダクタ（香港）・リミテッドは最大規模の米系工場であると同時に、5,500人の従業員を有する香港における最大の工場である。1962年設立、68年7月までセミ

コンダクタ（香港）・リミテッドが社名であった。66年クン・トンに11階建の工場ビル（総面積14万平方フィート）を建て、昨年11月には隣接する3階建のビル（4万5000平方フィート）を借上げた。

この1、2年アメリカの金融資本の進出ぶりが目をひいている。歴史をさかのぼると、1902年のファースト・ナショナル・シティ、1916年のアメリカン・エクスプレス、1930年のアンダライターズ、第2次大戦直後のチェース・マンハッタン、そして戦後この4行が再開、1950年にチェースが店をしめて、59年にバンク・オブ・アメリカが入ってきた。1964年ナショナル・バンク・オブ・コマース・シアトルが香港法人インタナショナル・バンク・オブ・コマースを開設。同年チェースがまた加わった。66年までにアービング・トラストとマリン・ミッドランド・グレース・トラストが駐在員事務所を開いたが、この頃アンダーライターズが日本の第一銀行と組んで浙江第一商業銀行に資本参加した。昨年6月にファースト・ナショナルが地場の遠東銀行の株を76%買入れた。同じく6月クロッカー・シティズンズ・ナショナル・バンクが事務所開設、10月にウェルス・フェルゴが地場の上海商業銀行の株式を10%取得、また同月モルガン・ギャランティ・トラスト、11月ファースト・ナショナル・バンク・オブ・オレゴン、本年1月アライド・バンク・インタナショナル、2月バンカーズ・トラストが事務所を開設した。4月現在6行、23店舗、ほかに7行が事務所をもっている。米系の息のかかった地場銀行3、店舗数24である。

日系企業の進出は67年の騒動で中断したが、最近再び活発になって、業種も従来の繊維中心から販売・サービスにまで広がっている。現地法人が約100、支店および駐在員事務所が約150である。

【不動産】 不動産・賃貸料の値上がりが本年初頭から一段と目立ったこともあって、建築ブームの観がある。最近数年間の空フラット数をみると、66年3月1万8519、67年1月1万6389、68年1月1万4496、69年1月7,282、本年1月2,342と減少している。67、68年の着工の少なかったこともあって供給不足が著しいが、3月にレイト評価局が発表したところによると、過去10年平均の完成フ

ラット数は2万4435であるが、本年は2万7265、71年は3万0640と見込まれる。新規のビルが完成するにつれ、年末近くなってからはしだいに値上げ率も細ってきた。

それにしても、工場ビルの賃貸料上昇は企業にとって頭の痛い問題となっている。5月21日発表の中華廠商聯合会「工場賃貸料調査」によると、工場ビルの賃貸料は64年平均平方フィート当たり53セント、68年56セント、69年64セント、70年85セントで、その上昇率は64～68年5.7%、68～69年14.3%、69～70年32.8%となっている。

事務所も逼迫して、この関係で話題となったのは、6月に香港島側の中心、スターフェリー・ピアの西側の埋立地、5万3000平方フィートの土地がオークションに出されたことである。2億5800万香港ドルというこれまでに類のない高価で落札したのが、ジャーデン系のホンコン・ランド・インベストメント・アンド・エイジェンシー・カンパニーである。場所が同系統のマングリン・ホテルの前で、同ホテルからの眺めに重大な影響があることのほかに、条件としても無利子10年払いということで、香港最大の不動産会社が積極的な姿勢を示したのである。建築費用1億香港ドルで50階建のビルを建てる。完成は3年以内、総面積70万平方フィート。事務所の家賃が現在のところ1平方フィート3.5香港ドルであるから採算は十分とれよう。いずれにしろ、政庁も1平方フィート25香港ドルの埋立費用で、4,867香港ドルの土地収入となったわけである。

ホンコン・ランドの支配人バーノン・ロバートによれば、1平方フィート当たりの事務所家賃はシドニー7香港ドル、ロンドン15香港ドルで、香港の場合ははるかに安い上に、東京のように権利金といったものはなく、世界の事務所をひきつける力はまだいくらでもあるという見方である。

ホテルも足りない状況である。1月の観光協会発表によれば、現在7,643室で、69年の利用率は九竜側91.4%、香港島側81.8%とほぼつねに満員である。33～50香港ドルのBクラスがとくに不足していて、68年からは季節差もなくなっている。同協会の予測では、75年1万4540～1万5470室、80年2万0680～2万2010室必要で、毎年1,200室の新増設が望ましいとしている。事務所ビルとち

がって、あまり高い土地では採算がなり立たないといわれ、また海底トンネル完成の暁には、ホテル立地も変ろうといわれている。大きなニュースとしては、アメリカ系のクロウ・ポープ・インタナショナルが17階建、880室のホテルを計画していて、1億3000万香港ドルで土地を取得した。

【財政】 好況を反映して1969～70年度の財政収支は4億4748万香港ドルの黒字決算となった。当初予算では、歳入21億8191万香港ドル、歳出21億1819万香港ドル、6372万香港ドルの黒字を計上していたが、5523万香港ドルと見込んでいた土地売却が1億2117万香港ドルになるなどして、歳入は24億8066万香港ドル、一方歳出は20億3318万香港ドルになった。

1970～71年度予算は歳入25億3020万香港ドル、歳出23億9299万香港ドルと、はじめから1億3721万香港ドルの大幅黒字を計上しているが、歳入のうちの土地売却1億0188万香港ドルが4カ月間で1億0131万香港ドルに達するなど、10月現在で歳入超過は1億5800万香港ドルに上っている。

【金融】 年初における銀行店舗数は364（昨年16店舗新設、2店舗閉鎖）である。香港上海銀行は62店舗のほかに、同系列の恒生銀行の13店舗を支配下においてその地位を高めている。次がチャータード、遠東、オーバーシーズ・トラストの13、東亜の10、上海商業の9、ナショナル・シティ、新華の7と続いている。

預金の増加も著しいが、商工業向け貸出（69年末2,845百万香港ドル）が活発な上に、株式市場の盛況に伴って株式投資向けの貸出（69年末1919百万香港ドル）が急増しているため、預貸率は悪くなっている。この推移みると、取付け騒ぎ寸前の1964年末の69.8%から、65年69.5%、66年64.0%、67年65.5%、68年58.2%と改善されてきたが、69年末はまた64.1%に上昇し、65%の警戒ラインに近付いた。

3～4月にかけて発表された主要地場銀行の決算報告書はいずれもこれまでにない大きな純益を計上し、香港金融界の好調であることを示している。東南アジア諸国からの資金流入はいぜんとして続いている、所得上昇から貯蓄心も旺盛で、本

第8表 全銀行の資産負債 (単位 100万香港ドル)

	1966	1967	1968	1969
銀行数	76	75	75	73
資産合計	13,826	14,235	17,013	19,794
現金	232	333	310	333
他銀行預け金(当地)	1,178	1,127	1,351	1,920
“ (海外)	3,814	3,534	5,238	5,722
貸出	5,380	5,343	6,038	7,884
投資(当地)	526	582	626	659
“ (その他)	11	8	10	10
その他資産	2,685	3,308	3,441	3,895
負債合計	13,826	14,235	17,013	19,794
銀行券発行	1,730	2,176	1,984	2,116
当座預金	2,681	2,658	3,144	3,714
定期預金	3,742	3,324	4,432	5,216
普通預金	1,982	2,180	2,790	3,367
預金小計	8,405	8,162	10,367	12,297
他銀行預り金(当地)	1,136	1,115	1,314	1,239
“ (海外)	994	1,199	1,415	1,845
その他負債	1,561	1,583	1,933	2,296

(出所) 政庁ガゼット。No. 4.

第9表 主要地場銀行の税引後利益

	(単位 100万香港ドル)	
	1968	1969
香港上海銀行	74.9	90.7
恒生(ハンセン)銀行	19.5	28.1
東亜銀行	9.6	11.2
上海商業銀行	4.8	7.9
永隆(ウィンロン)銀行	3.5	6.0

年に入ってから銀行預金の伸びは月平均2～3億香港ドルに及んでいる。貸出をみると、1～3月の増加額は月平均1.7億香港ドルであったが、4～6月1.1億香港ドル、7～9月0.7億香港ドルとにぶってきて、預貸率は6月末に64%、9月末に62.5%と落ちてきた。それだけ、銀行が景気先行き不安から、貸出をしぼってきたといえよう。また、海外金利の低下から、海外へ放出していた資金が還流しはじめて、10月にはそれが2億6000万香港ドルにも及んだが、それでもなお海外預け金は68億7000万香港ドルに達している。これらの動きにつれて、地場のコールレートは7%台から年末には6.25～6.5%の水準に落ちてきている。

株式市場はおおむね活況裡に推移した。ときには行き過ぎと思われるほどの熱狂場面さえ出現した。出来高をみると、1月325百万香港ドル、2月54.6百万香港ドル、3月770百万香港ドル、4月382百万香港ドル、5月402百万香港ドル、6月354百万香港ドル、半年の合計2769百万香港ドル、昨年同期の3倍近い勢いで、取引所別にみると、香港1657百万香港ドル、遠東1112百万香港ドル、聯合(本年5月開所)11百万香港ドルであった。さらに10月末までの全出来高は5027百万香港ドルに上る。昨年1年間の新規上場は5企業、増資は6企業、合計して3億2730万香港ドルであったが、本年の上半期には、13企業が新規上場して1億3521万香港ドル、9企業が増資して4億1966万香港ドルを吸収した。無償交付は7企業で額面金額4億0277万香港ドルに達した。さらに11月末までに5企業が新規上場し、これらがとくに投機の対象となった。しかし年末に近くなるにつれて全般の相場は低迷気味となり、各株価とも本年最高値をだいぶ下回っている。

為替が自由であることと取締法規のないことからミューチュアル・ファンドが活発であるが、ニューヨーク市場でのIOSのつまづきが香港の投資家に被害を与えた。これをきっかけにして20以上のミューチュアル・ファンドの代表者がディーラー協会を結成しようとしているし、政庁もこれを歓迎している。

第10表 主要為替相場 (単位 香港ドル)

	1月2日	12月19日
オーストラリア・ドル	6.75	6.77
イギリス・ポンド	14.57	14.55
カンボジア・リエル (100リエル)	10.00	7.30
ドイツ・マルク	1.67	1.655
インド・ルピー (100ルピー)	57.00	47.50
日本円 (100円)	1.62	1.615
韓国ウォン (100ウォン)	1.90	1.70
フィリピン・ペソ	1.08	0.87
タイ・バーツ (100バーツ)	29.30	29.30

(出所) Far Eastern Economic Review.

重 要 日 誌

1 月

3日 ▶レイト評価局長ノーマン・クックは記者会見において「家賃が最近高騰しているが、それでも1964年の水準にもどったに過ぎない」と述べた。

▶3日から9日までアメリカ総領事館のはからいで、月の石展覧会がオーシャン・ターミナルで開催。長蛇の列を作る。

5日 ▶昨年11月28日から開催されていた第27回香港工業展覧会が閉幕。会期39日、入場者260万人。今回まで九竜側ホン・ハムが会場となっていたが、都市計画のため使えなくなるので、次回は香港島側のワン・チャイの予定。「香港人用香港貨」をスローガンにしているが、成約は前回に比して良くなかったもよう。

7日 ▶中共から26人が漁船に分乗して逃亡上陸。うち6人が癩病患者。伝染病患者が大陸から逃亡してきたのは初めて。

▶移民局は、大陸およびマカオの学生が旧正月の休暇を利用して香港の親族を訪ねる場合は、入国および一時滞在を認めることとした。

8日 ▶英国保守党のヒース議員、シンガポールから到着。5月の選挙で政権をとった場合には、英国は引続き極東の防衛に責任をもつ旨、表明。香港訪問は今回が初めてで、各界の有力者と懇談。11日まで滞在。

9日 ▶土木局は、プロバー・コープ貯水池の土手をかさ上げして、現在の容量370億ガロンからさらに135億ガロン増大する計画を発表。工費2500万香港ドル、完成は1973年夏の予定。

15日 ▶金、銀取引協会は純分995の金取引開始。これまで実際には995が取引されていたが、945で建値を出していた。

19日 ▶公務員給与を昨年4月にさかのぼって5%アップすることに決定。

23日 ▶アメリカの外国資産管理規則の改正に伴い、ツーリスト用およびギフト用のCCO（コンプリヘンシブ・サーティフィケート・オブ・オリジン）は廃止。

24日 ▶旧正月の2月6日、7日を労働者にとっての法定休日とすることに決定。

27日 ▶南ベトナム総領事は、香港から南ベトナムに旅行するもののビザの発給についてはすべてサイゴンに照会する旨発表。これは香港が大陸に近接していることから違法の物品がサイゴンに持込まれやすく、これを事前

に防止するため。

28日 ▶「1970年居住権保証条例」が立法評議會を通過、明日から発効。これによって家賃はしばらくの間凍結される。ただし3年以上の契約や新規契約、ならびに商店、事務所はこの対象にならない。

2 月

5日新 ▶界で口蹄疫病が発生している。O型が主で、A型も若干みられる。

14日 ▶昨年10月23日上海で拘留された78歳のイギリス人実業家が釈放され、病弱のため中国旅行社の社員につきそわれて入境した。

20日 ▶新年度予算案発表。予算規模は本年度の21億香港ドルに対して、24億香港ドル。

25日 ▶財務長官コパースウェイトは立法評議會での予算案説明にさいして、減税措置を発表した。①現在、家族1人につき2,000香港ドルの所得控除が認められているが、妻方の扶養父母を含めることとする（これによって納税者は3万人減少する）、②妻に所得があるときは、3,000香港ドルを別に控除する。すなわち、本人と合わせ、免税額は1万4000香港ドルから1万7000香港ドルになる。③控除後の額が3,600香港ドル以下ならば、納税免除となる（独身者ならば年収1万0600香港ドル以下は無税）、④遺産税の最高税率を25%から20%に引下げる。

3 月

1日 ▶500人以上の工場は労働局に届け出て女子を100人まで夜勤させることができる。この措置は明年6月までの臨時的なもので、改めて再検討する。

2日 ▶フィリピンの経済情勢不安から巨額の資金が流入、このところ香港の為替銀行はペソの相場を建てにくい状況にある。

3日 ▶市政評議會を構成する26人のうち、10名の民選議員が中途退席した。1966年10月4日に1議員が市政評議會の権限拡大を要求して退席したことがあったが、このように多数が席を立ったのは初めて。その声明によれば、1966年4月20日総督の命で小委員会が設置され、11月に行政改革報告書を提出、平行して同年8月市政評議會の特別委員会が市政局の権限について検討し、政庁に報告書を提出、さらに69年3月新しい行政改革報告書ができたが、政庁側がこの問題に熱意を示さないため、某

団退席して抗議したものである。

▶79年11月繊維労組が資本側に、年金および積立金制度を要求していたが、会徳豊紡織がはじめて福利厚生、生産性向上の点からこれを受入れ、長期勤続報奨金を設け、本年1月1日にさかのぼって適用した。これによれば、次のA、B2種について従業員は自由に選択しうる。(A)満2年の勤務に対して500香港ドルの報奨金。(B)退職時に勤続年限に応じた報奨金、2年500香港ドル、3年784香港ドル、4年1,185香港ドル、5年1,410香港ドル……。

8日 ▶第3回ファッション・フェスティバル13日まで開催。TDC(貿易振興会議)後援で、108の有力縫製業者が参加、出品料2,000香港ドル。日本から172人、アメリカから132人、西ドイツから30人、英国から75人のバイヤーが来港したほか、オーストラリアからは主なデパート、専門店が引合いを出してきた。

11日 ▶労働局長は立法評議会の席上、女子夜勤者を100名以上の工場について認める件について次のように答弁した。「労働局の監督官不足から、今回の措置はまず大工場で試験的に採用させるもので、健康保持のため輪番制をとり、また女子監督者1人につき10人の割合としている。

14日 ▶労働局長名の通達によれば、すべての工場は14~17歳の年少者および女子に毎日必ず1日の休暇を与えなければならない。4月1日から雇用条例改正が発効するが、すべての肉体労働者、および月収1,500香港ドル以下の非肉体労働者は毎月4日の休暇を与えられる。これによって、工場労働者のみならず商店、事務所などの従業員が恩恵を受けることになった。雇主は毎月初めに、各従業員に休日を指定しなければならない。ただし、従業員が自主的に出勤することはかまわない。

19日 ▶万国博の香港デー、トレンチ総督夫妻出席。

20日 ▶上海で抑留されていたイギリス貨物船、香港に到着。

26日 ▶香港上海銀行の株主総会が開かれ、1969年の決算が発表された。純益9070万香港ドル、預金は14億8800万香港ドル増加して84億5500万香港ドル、貸出は13億2200万香港ドル増加して56億5500万香港ドルになった。

4月

1日 ▶月4日の休暇施行。

3日 ▶九竜バスの値上げ申請に対し、政庁は特許税を免除することにした。昨年8月に総収入に対し20%の税率を15%に下げ同年2月15日に遡及したが、本年2月の値上げをまかなうため値上げ申請が出され、物価問題としてその成行きを注目されていた。今回の措置による免

税額1400万香港ドル。施行期間は本年2月15日から明年2月14日まで。

7日 ▶香港・カンボジア間の国際電話に中国語を使用することが禁止され、クメール語、フランス語または英語を使用しなければならなくなった。

8日 ▶コパースウェイト財務長官とウォン経済補佐官はADBの第3回年次会議に出席のため韓国に向けて出発。

9日 ▶政庁は理工学院計画委員会報告書に賛意を示した。同構想は、1974年までに4,000名の全日制学生と2万名の聴講生を対象とした高等職業訓練機関を設立しようとするものである。

11日 ▶ジャンボ・ジェット機就航開始。

16日 ▶中共に抑留されていた貨物船の香港船員25人が釈放されてマカオから到着。

17日 ▶スチュアート英外相万博への途次、香港到着。滞在2日。

30日 ▶香港はエカフェのメコン開発計画に1万米ドルをきょ出する旨発表。前回にも同額を出している。

5月

4日 ▶第24回英連邦商工会議所会議が8日まで開かれる。

8日 ▶家賃統制法案発表。家賃月1,500香港ドル以下の場合についてのみ、値上げ幅は15%に抑えられる。有効期間2年で、この間、家主は強制追いたてをできない。

13日 ▶豪雨によって新界に山崩れ起こり、交通一部まひ状態。午前10時から11時までの1時間の降雨量は3インチに達し、この50年間で3番目の記録。

14日 ▶貯水量311億ガロン。

27日 ▶愛知外相出席のもとに日本総領事館で東南ア6カ国大使会議が開かれたが、戦時賠償を要求する60人のデモが押しかけた。かれらの主張によれば被害者3,000人、損害額1億2500万米ドルである。

28日 ▶イギリス政府はトレンチ総督の任期を71年10月まで延長すると発表。

6月

1日 ▶セントラル地区スターフェリー・ピア隣接の埋立地5万3000平方フィートの入札が行なわれ、最低価格5300万香港ドルのところ、2億5800万香港ドルでホンコン・ランド・アンド・インベストメントが落札。

13日 ▶大東紡織のストで、ピケをめぐる衝突、10名が検挙された。1日1香港ドルの賃上げに対して、会社が9人を解雇したことからストになったもの。23日に解決。

7 月

1 日 ▶九竜バスの料金が値上げされ、一区間20セントとなる。

7 日 ▶観光協会の発表によれば、本年の観光客数87万4000人、消費額20億香港ドルが見込まれる。72年には107万7000人と予測している。過去の観光客消費を、67年11億1000万香港ドル、68年14億香港ドル、69年18億香港ドルと推測している。

8 月

14日 ▶市政局は街頭小売販売業者の団体に、屋台による料理販売のいかなる継承も認めないこと、また一般商品については夫が死亡した場合、その妻のみが権利を継承しうる旨通知した。

27日 ▶マカオへ出入する旅行客に出入国税を課することとなった。

9 月

25日 ▶政庁は大阪の笹倉機械製作所と契約を結び、カスル・ピークに1日5万ガロンの供給能力を有する淡水化設備を建設させる。工費125万香港ドル、完成は明年6月。

30日 ▶明年度引退するコパースウェイト財務長官の後任はハドンケイブ副長官の予定。

10月

1 日 ▶香港警察は富士銀行詐欺事件の菅沼を九竜のホン・ハムで逮捕。

8 日 ▶飛行場滑走路延長第1期工事については、6社が応札し、熊谷組が1億0238万香港ドルで落札した。

15日 ▶明年10月任期終了するトレンチ総督の後任にマクルホーズ・デンマーク大使が任命されることに決定。

17日 ▶訪日貿易ミッション、宮沢通産大臣に面会、特惠供与にあたっては香港も対象とするよう要求。

11月

2 日 ▶第3回国際華字紙会議開かれる。250名が出席

し、会期3日間。

16日 ▶レイト評価局の発表によれば、10月までの5カ月間に家賃値上げ申請は約1万5000件に達した。15%以上の値上げ申請をして認可を得た最終値上げ率平均は、小型唐楼13.7、大型唐楼14、小型洋楼18.2、中型洋楼25、大型洋楼29.6。

26日 ▶政庁スポークスマンは、水道料金を1,000ガロン2香港ドルから3香港ドルに値上げするとの噂を否定した。現在の料金は1965年7月に1香港ドルから引上げたものである。人口増加によって需要は年7~10%の伸び。中共からは1964年4月22日広州で調印した協定によって毎年150億ガロン(1,000ガロン1.06香港ドル)で買入れている。

12月

4 日 ▶パウロ法王3時間滞在。大スタジアムに4万のキリスト教集まる。

9 日 ▶第28回香港工業展覧会、ワンチャイの40万平方フィートの会場で開催。125企業が参加したが、うち30が食品、14が医薬品で、かんじんの主要輸出商品は少ない。明年1月12日まで。

13日 ▶10月17日香港を出発したトレンチ総督、ロンドンから帰る。イギリス政府と、①イギリスのEEC加入に伴う問題、②低開発国特惠問題、③1971年に対英綿製品輸出規制をやめるのに伴いイギリスが関税をかける問題、④アメリカ通商法案の影響について意見交換した。

15日 ▶来年1~12月のイタリア向け綿製品クォータは429トン、また来年1月らEEC6カ国の綿布輸出にはエクスポート・オーソリゼーション方式をとる。

18日 ▶アメリカとの協議が成立して、対米綿製品輸出規制取決めは1973年9月まで3年間延長される(当初から数えると11年)。1970年10月から71年9月までの新年度のクォータ総額は前年度の5%増、4億2980万平方ヤード、うち糸および織物1億8220万、衣類2億0810万、その他二次製品3950万である。

参 考 資 料

1. 日本軍国主義は復活したか
2. 日本への依存関係を点検せよ
3. チャータード銀行年次報告
4. 技術教育を重視せよ
5. アメリカ実業家からみた香港
6. 日本資本の香港における新活動
7. 保守的な選択
8. 三島切腹事件
9. 特惠問題に対する日本の態度

1. 日本軍国主義は復活したか

(工商日報1970年3月4日)

ここ1年をふり返ってみると、日本はたしかに戦前の地位を回復しようとする野心を目立たないような形で実現してきている。経済面をみると、工業発展に伴う生産維持のために、原材料をさがし求め、市場を奪取するのに懸命である。また余剰外貨を運用するために低開発国に手をさしのべ、経済援助、借款供与、技術協力などの美名を用いている。しかし本質は、利益至上主義の経済侵略から脱しきれしていない。今や石油を求めてアフリカにまで手を伸ばしているし、東南アジアをみれば、その借款はタイ、インドネシアで第1位を占め、今後さらにこれを押し進めようとしている。香港についていえば、日本資本が工業方面にますます入り込んできて、当地の企業に取って代り、一部の経済を支配しようとしているが、他の弱小国家に対する侵入ぶりは著しいものがある。日本政府のやり方は完全に実利主義で、数億ドルのためには中共にも秋波を送るし、また繊維問題ではアメリカと衝突する。経済的な私利を重んじ、丸取りして相手に渡さず、平気で態度を変える。しかし、日本の経済力は強大になっても、幸いに現在のところ孤立しているので、この弱点を利用し、アジアの本当の共同体建設のために、発展途上国の自主権を確立し、日本の生存のために他の国の生存が奪われることのないようにすれば、第2次大戦前のような経済侵略の再現を阻止できるだろう。……経済外交強化のために、日本は軍事力を増強してきている。これをもって軍国主義復活と呼ぶのは行き過ぎだが、対外発展の速さ、民族本位の思想が濃厚なことなど、また昔の道を歩む可能性はある。日本は今後どちらの方向へ進むか、とくにアジア民衆は注意しなければならない。

2. 日本への依存関係を点検せよ

(ファーイースタン・エコノミック・レビュー

1970年3月19日号)

万博が日本経済の成功をいどっている反面、アジアでは幼稚な利己主義にあふれた日本の政策に不安が高まっている。こういった不安の根ざすところは、ある分野で優位がおびやかされると日本は下腹をける、といった印象がある。

最近、香港の中華廠商会副会頭が、日本は香港のプラスチック産業に差別的な価格政策をとっていると述べた。日本から輸入しているいくつかの原料が1月に3分の1も値上りしたが、一方台湾、シンガポールでは据置かれているというのである。

これはアジアの実業家が日本のやり方に対して抱いている不安を浮彫りにする好例である。今日が香港の番なら、明日はシンガポールだ。

日本が香港のプラスチック産業につらく当たるのは理解できる。4年前、香港製トランジスタ・ラジオが日本の市場を侵したとき、日本はダイオードの供給を削り、香港の業界を抑えようとした。

トランジスタに起こったことが、今回玩具で起きている。香港の玩具産業はプラスチックに大きく依存しているし、それはまた日本からの原料輸入に大きく依存している。最近になって、香港の玩具業界はこのもうけの多い分野で日本の優位に挑戦している。

1964年の玩具輸出は日本のその3分の1に達し、68年には70%になった。今や1964年当時第1位であった西ドイツを追い抜き、貿易振興会議の見通しでは一兩年のうちに日本を追い抜こう。昨年の輸出は9億2500万香港ドルであるが、日本品がもてはやされていた市場に食い込んでいる。たとえば、6年前アメリカ市場では17%のシェアであったが、1968年には26%になった。

日本は面白くない。新規参入者の発展の速さが、日本をして相手の弱点を突くよう仕向けた。日本がプラスチック原料の供給を削ったり、異常な水準にまで価格を上げるなら、香港の玩具産業は崩壊してしまうだろう。政庁、業界ともに日本の実施した値上げに困惑している。

こういった激しい競争は以前にもないではない。古いことではないが、アメリカがヨーロッパにやろうとしたことを、日本は今、アジアに行なっている。アジア諸国は今日、日本に対する経済的依存を点検し、その上で将来の政策をたてるときである。種々の理由から、香港はその先頭に立つべきである。

3. チャータード銀行年次報告

(1970年4月8日同行株式総会にて)

1969年はめざましい発展の年であった。67年騒動の傷あとが消え去った。対外関係は平穏で、政治犯人を刑期終了前に釈放したこと、中共の態度は温和になり、イギリス人を釈放した。中共との貿易は67年以前の水準になってはいないが、正常に復した。労働争議も鎮まって、労働者は左翼とよばれないよう、煽動に見向きもしなくなり、労働組合はあまり攻撃的でなくなった。

香港は韓国、台湾の追い上げにもめげずコスト面で優位を保っている。労賃の高騰と土地不足にもかかわらずこれをなしたのは産業人の努力のたまものである。設備改善が1人当たり生産性を高め、また生産、マーケティング、経理各面の専門家が増加し、利幅の減少を生産量の増大で補った。総生産額の中で大きな比重を占める中小企業は資本と経営能力の不足に悩んでいるが、全体としては技術向上と生産の多様化はめざましい。例としてあげれば、安い時計のムーブメントは香港で組立てられるようになったし、高級なケース、バンドも作れるようになった。輸入時計を含めれば、香港はアメリカに次ぐ第2の世界市場である。成長という点からいえば、かつら産業をあげる。今や4番目の輸出商品になった。

大宗である繊維についていうと、繊維はアメリカ、イギリスの2大市場でかんばしくなかった。綿が悪く、クォータを使いきれなかった。同じ繊維でも合繊部門がよい。もっとも繁栄したのは縫製部門で、輸出の伸びは30%を越した。

68～69年度の財政は赤字予算にもかかわらず、工業の発展から大きな黒字を記録した。69～70年度は黒字予算になっている。これは教育、水道、交通に臨時支出を計上したが、租税面で変更がないからである。4レーンの海底トンネルが認められ、2億7300万香港ドルの契約が承認された。1972年末に完成する。交通問題を抜本的に

解決するために、地下鉄建設が話題になろうが、巨額の費用を要するため、海外のデベロッパーをみつける必要があろう。

住宅および商工業用の建物に対する需要が強く、不動産市場は活況を呈している。これは1965年の銀行取付騒ぎ、67年の騒動で建築が手控えられていたことの反動である。建築は再び活発になったが、適当な土地が少ないため、土地価格は不当に釣り上げられている。

1969年は観光にとって良い年で、ホテルは満員であった。安い買物だけでは旅行者をひきつけるのに十分でないといわれ出してきた。シンガポールに比べて安いとはいえなくなった。会議場を作ったり、近隣とくに日本での会議出席者を立寄らせる工夫が必要だ。

株式市場は活況にあげくれた。配当はふえ、株価は上昇した。ユーロ市場が巨額の金をさらっていったが、小額貯蓄者の貯蓄心が高く、銀行預金は着実に伸びた。世界の金融市場と比べて低金利であるため、貸出需要はきわめて旺盛であったが、銀行の流動性はなお満足すべき水準にある。金融市場の自由と量的な大きさが新規参入をよんでいる。そのほとんどが地場の産業を助け、香港に資産をもたらすことを望んでいる。

4. 技術教育を重視せよ

(ファーイースタン・エコノミック・レビュー

1970年4月9日号)

シンガポールでは工業国家建設に必要な熟練労働力を供給するためのブルー・プリントを作りあげたが、香港ではもたついている。香港の子供たちは社会に出て役立たないような教育を受けている。初等教育の国費による義務制を待ち望んでいた人々は、キャンニング教育局長のどうして大改革が不可能かというお説をきかされた。教育局のレポートを引用して、子供を学校に送り出さないかどで検挙される親たちから反感と反対をくらうだろうというのである。現在の社会経済状態では、幼い子供は靴磨き、プラスチック・フラワー作業などで一日中かせがねばならないから、キャンニング局長のいうように、義務教育は労働行政、公共扶助、児童福祉センターといった全体のパターンの中で考える必要がある。しかしこれは、このパターンを作りあげる緊急性を訴えていない。さらに技術教育のことになると、まるで念頭に置いていないようだ。シンガポールでは技術教育に、実額で香港の4倍、1人当たりでは8倍の金が支出されているといわれる。香港では新卒者の50%が工場に勤めるが、わずか4%しか技術教育を受けていない。香港工業連盟の推計では、毎年初等教育を終える2万5000の児童がその上の教育を続けることができないため、職業教育で穴

埋めしなくてはならない。

職業教育拡充のための意欲的計画も身動きができないでいる。すべてが認可になっても、教員不足のためすぐには効果がないだろう。中程度から高等の技術を教える工業学校が計画されているが、現在の香港ではもっと程度の低い技術者を必要としている。1,300人の全日制学生を収容するモリソン・ヒル技術学院が9月に開校するが、他の4つの技術学院は政府に握りつぶされてしまった。政府補助の工業学校を作る計画も原則的には2年前に承認されたが一步も踏み出していない。

学校ができて、給与の大幅改善がない限り教員を集めることが難しい。というのは、経済の発展が速いため、専門家が少ない上に、実業界の待遇の方が良いからである。現に香港工科大学の教員は20%不足している。1967年以降26人の教員が産業界あるいは海外へ出ていってしまった。

現在のところ、技術訓練の大部分は民間機関が遂行している。それらの設備を負担するのは政府か業界かということが論争になっているが、それは誰にせよ、なるべく早く70年代の教育ブルー・プリントを決定しなければならない。モリソン・ヒルの実現には9年を要した。世界市場を維持し生活水準を上げるためには、これからさらにやるべきことが多くある。

5. アメリカ実業家からみた香港

ベリー・ウーテン (ファースト・ナショナル・シティ銀行香港支店長) (ファーイースタン・エコノミック・レビュー1970年4月30日号)

3月に香港を訪れたあるアメリカの経済学者は、香港を世界においてもっとも魅力的な投資地域だと折紙をつけた。その理由としては、香港は資本取引が自由であるし、その上良質の労働力が得られ、イノベーションとイニシアティブを刺激するレッセ・フェールの態度が一般的であることがあげられる。こういった性格をふんだんに備えている都市は少ない。

6. 日本資本の香港における新活動

(経済導報1970年9月21日号)

三井財閥の連中が過去をふりかえって誇らしげに「三井が出ていくと正金が続き、そして領事館の設立をみた」と語っている(朝日新聞4月5日)。戦後の香港についても戦前の日本軍国主義と同じ道をたどっている。正式に設立をみた筆頭が三井系の第一通商で、続いて東京銀行香港支店、まもなく日本領事館という順序であった。日本の金融資本の進出は日米安保条約と関連して3つの時期に分かれる。1952年安保成立、53年6月東京銀

行、続いて日本銀行駐在員事務所開設、これが第1の時期。1960年に安保改訂、62年に住友銀行、同年東銀九竜支店開設、64年4月三和銀行、これが第2の時期。昨年安保自動延長、今年6月三菱銀行が事務所を開設し、第3の時期に入った。

日本の新6大財閥系銀行はいずれも香港に人を送っている。上記のほかに、三井は上海商業銀行に、富士は東亜銀行に職員を派遣しているし、第一は浙江第一商業銀行の株もっている。領事館員も加入している日本人クラブの理事15名の中には東銀、三和、住友の各支店長の名がみえるし、現在の理事長は東銀支店長である。

日本金融資本の進出の最近の特徴は証券会社の業務拡張である。以前は野村系の国際野村(香港)証券公司のみであったが、今年5月、佐藤反動政権の認可を得て日興系の日興証券(亞洲)公司が設立されたし、山一、大和も子会社設立を申請している。これら4大証券の進出によって、日本企業は虎が翼を得た如くなり、日本財閥の魔手はさらに伸びるだろう。日本政府の統計の示すところでは、日本の証券は1969年に東南アで3900万米ドルを吸収した。これだけではない。数カ月前、香港の信昌企業公司が上場するとき、国際野村は幹事会社となった。地場証券にも魔手を伸ばしているのである。

1969年香港年報によれば、69年末日系法人は62で67年に比べて3の増加であるが、事実はこれに止まらない。

個別企業のほかに、日本人クラブがあり、その経済部会が日本商工会議所に発展した。クラブの理事は東銀、日航、三菱商事、三井物産、三和、伊藤忠、大丸、住銀、ジェトロ、丸紅、日商岩井、日綿、商船、東綿、郵船といずれも大企業で、日本が香港、東南アに経済進出するにあたっての参謀本部となっている。

日本企業が香港市場を奪取するさいに用いる手段は激しい。1969年末、香港における日本の登録商標は244でアメリカに次ぎ、イギリスを抜いた。日本企業は3カ月から6カ月の信用を供与して売込んでいる。耐久消費財には月賦払を採用している。日本企業は商業情報を水ももらさぬほどに集めてまわる。市場視察というのも、実は調査である。シンガポールの領事館員は、日本企業の収集しているデータはアメリカの情報局以上だと語っている。

7. 保守的な選択

(ファーイースタン・エコノミック・レビュー

1970年10月17日号)

マクルホーズは、ウィルソン時代にも香港総督候補にあげられていたが、保守党政府もこれ以上の適当な候補が見付からなかったようである。かれの経歴からみて、

北京との関係は良くなるだろう。外交知識はアメリカの繊維規制問題、英国の EEC 加盟問題、低開発国特惠に関わる香港の地位の問題などに取組むのに役立つ。

しかし、ここに2つの問題がある。かれは外交官であって行政官ではない。事務的な処理や政治問題を避けがちになり、しかも行政機構の操縦が不得手かもしれない。第2に、かれは英国の利益に奉仕するくせがついている。香港を第1に考えるようにしなければ、ロンドンの意向はともあれ、香港はかれの赴任を歓迎しないだろう。

8. 三島切腹事件

(星島日報1970年11月29日)

マニラでの法王襲撃事件には組織の背景も政治的背景もないかもしれないが、一昨日の三島事件にはこれがある。佐藤総理はかれを狂人だというのが、いろんな点からみて三島は熱狂的分子ではあれ、精神病ではない。日本には現在右翼が少なからずいる。産経新聞の街頭調査では80%がかれの行為を非難しているが、10%は礼賛している。これをもってしても日本の右翼で過激な愛国主義者が軽視しえない力をもっていることがわかるし、日本が軍国主義にもどる可能性を示している。自衛隊の三島演説に対する反応からして、日本の軍人の大多数は目下のところ軍国主義的傾向にはない。しかし、三島の意図や日本の軍拡意向からみて、昔にもどる可能性なしとし

ない。

9. 特惠問題に対する日本の態度

(星島日報1970年12月27日)

日本の大企業は香港に積極的な進出を行ない、中国人経営の分野にまで乗り出している。財閥系統のある商社がかなり大きい化学繊維の工場の株式を30%入手しようとしている。そうすると、D/P、D/A を利用し180日の信用で原料を日本から送り込むことができる。

当地の業界筋の情報では、日本は明年、低開発国特惠を実施するさいに香港を除外する方針と伝えられる。もしそうなれば、イギリス・日本間の政治上、経済上の矛盾となろう。今秋、香港の貿易振興会議の組織した貿易ミッションが愛知外相にこの件で要請したが、さしあたりの反対はなかった。3、4カ月を経た今日、日本当局が香港の要求を拒絶するという。日本は大企業の高利潤の維持に努め、香港に対して巨額の片貿易を継続しつつ、一方で関税面から香港産品を締め出そうというのである。日本の大企業は無税を利用して大量の機械、原材料を香港に持込み、その一部は香港を仲継港として利用して東南ア諸地域に出している。今、日本は関税引下げをしないという。これによっても、日本の大企業が貿易上、「多売少買」の方式で香港の商工業者をだましていることがわかっていく。

主 要 統 計

第1表 人口統計
第2表 消費者物価
第3表 生産・流通
第4表 企業
第5表 貿易

第6表 金融
第7表 運輸
第8表 財政
第9表 その他主要指標

第1表 人口統計

	年次推計 人口(千人)	出生率 (千人当り)	死亡率 (千人当り)	乳児死亡率 (出生千人当り)
1960	2,981	37.1	6.4	41.5
1961	3,175	34.2	5.9	37.7
1962	3,347	33.4	6.1	36.9
1963	3,504	32.9	5.6	32.9
1964	3,594	30.2	5.0	26.4
1965	3,692	27.7	4.8	23.7
1966	3,732	24.8	5.0	24.9
1967	3,834	23.0	5.1	25.6
1968	3,927	21.1	4.9	23.0
1969	3,988	19.9	4.7	21.8

(出所) Hong Kong 1969

第2表 消費者物価 (1963年9～64年8月=100)

	総合	食料
1968年6月	114	123
9月	117	130
12月	112	121
1969年3月	117	129
6月	116	127
9月	121	136
12月	119	132
1970年3月	123	138
6月	124	141

(出所) Hong Kong Government Gazette.

第3表 生産・流通

(1) 鉱工業品生産高

	電力 百万kwh	綿糸 百万ポンド	綿織物 百万平方 ヤード	鉄鉱石 千トン
1965	2,386	288	640	132
1966	2,711	292	665	135
1967	3,024	303	724	141

1968	3,450	325	777	159
1969	3,962	318	763	163
1969(1～6)	1,733			75
1970(1～6)	2,007			84

(2) 地場生産野菜・魚類販売高(卸売場経由)

	野菜		魚類	
	千トン	千香港ドル	千トン	千香港ドル
1965	73.8	34,454	53.9	63,423
1966	73.5	34,413	51.2	64,205
1967	78.9	39,588	58.0	72,864
1968	78.5	40,007	71.3	91,052
1969	73.4	45,921	76.8	111,296
1969(1～6)	40.6		35.9	
1970(1～6)	35.7		37.1	

(出所) *ibid.*

第4表 企業

(1969年末)

	企業数	従業員数(千人)
綿 紡	34	21.8
毛 紡	13	4.2
織 布	418	35.0
編 物	1,082	44.9
縫 製	1,984	101.1
履物(除ゴム製)	156	3.2
電 子	146	37.4
電気機器	159	5.6
電 球	59	4.0
電 池	25	3.7
プラスチック玩具	902	36.2
プラスチック造花	426	16.5
その他		
プラスチック製品	969	19.6
金属加工品	1,993	44.1
ゴム製履物	198	11.2
かつら	347	25.5
写真機	13	2.4
時計(含ケースダイアル)	64	3.4
その他	5,766	141.8
総 計	14,754	561.6

(出所) 第1表と同じ。

第5表 貿易

(単位 100万香港ドル)

	地場輸出	再輸出	輸 入
1952	486	2,413	3,779
1955	1,005	1,531	1,027
1960	2,867	1,071	5,864
1965	5,027	1,503	8,965
1966	5,730	1,833	10,097
1967	6,700	2,081	10,449
1968	8,428	2,142	12,472
1969	10,518	2,679	14,893
1969(1~6)	4,597	1,160	6,693
1970(1~6)	5,652	1,329	8,253

(出所) Hong Kong Trade Statistics.

第7表 運輸

	入港外航船		船舶による積卸量(千トン)		航空機による積卸量(トン)		広軌鉄道による積卸量(千トン)	
	隻数	万トン	輸出貨物	輸入貨物	輸出貨物	輸入貨物	輸出貨物	輸入貨物
1968	6,551	2,220	2,596	8,875	27,992	8,599	0.95	809.44
1969	6,816	2,278	2,952	9,657	37,076	13,947	0.95	884.25
1969(1~6)	3,389	1,081	1,457	4,461	16,339	6,043	0.26	354.48
1970(1~6)	3,408	957	1,442	5,046	18,596	7,385	0.53	344.51

(出所) 経済導報

第8表 財政

(単位 100万香港ドル)

	入				出				
	歳 税収	歳 土地売上	歳 郵便局	歳 その他とも計	歳 教育・医療・福祉	歳 防衛	歳 警察	歳 公共事業	歳 その他とも計
1966年度	1,168	48	97	1,818	443	68	114	656	1,806
1967年度	1,230	42	103	1,900	442	89	125	542	1,766
1968年度	1,337	40	121	2,081	492	88	147	496	1,873
1969年度	1,526	121	144	2,481	563	89	160	501	2,032
1970年度	1,584	77	146	2,530	653	105	181	595	2,398

(出所) 第2表と同じ。(注) 1969年度以前は決算, 1970年度は予算金額。

第9表 その他主要指標

	外人観光 客 (1,000人)	新增築建 物総工費 (100万香港 ドル)	株式出来 高 (100万香港 ドル)	手形交換 高 (100万香港 ドル)
1965	447	1,004	389	
1966	506	1,061	350	
1967	527	962	298	
1968	618	609	944	73,867
1969	765	413	2,546	95,730
1969(1~6)	327	163	978	44,224
1970(1~6)	428	306	2,769	57,661

(出所) 第7表と同じ。

第6表 金融

(単位 100万香港ドル)

	通貨発行高	銀行総預金	銀行総貸出
1965	1,740	7,251	5,038
1966	1,852	8,405	5,380
1967	2,308	8,162	5,343
1968	2,131	10,367	6,038
1969年6月	2,144	11,291	6,754
12月	2,261	12,297	7,884
1970年6月	2,353	13,650	8,739

(出所) 第2表と同じ。